

# 事業報告

平成26年4月1日から

平成27年3月31日まで

## 1. 株式会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

平成26年度の我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果もあり、企業業績や雇用環境の改善傾向の動きが見られ、輸出関連企業を中心に景気回復基調となりましたが、消費税率引き上げ以降、個人消費の低迷、可処分所得の減少、急激な円安による輸入原材料価格の高騰や電気料金の値上げなどによる足踏み状態が続き、緩やかな回復にとどまりました。

当社基幹事業となる再開発ビル事業では、3月にB館2階のフロアリニューアルを実施いたしました。20～30代の女性をターゲットにした都市型・高感度ブランドの業種・業態の店舗を誘致したことで、20代女性の利用客増へと繋がりました。

また、同リニューアルに合わせてウェルカム感のある入口（ファサードエントランス）を整備するとともに、「まちなかインフォメーション」を新設いたしました。当事業は「第2期豊田市中心市街地活性化基本計画」に位置づけられた事業であり、豊田市中心市街地活性化協議会内に発足したテナントミックス再構築プロジェクトの第一期整備事業として、国庫補助金（中心市街地再興戦略事業）の採択を受け実施いたしました。なお、1月中旬から3月上旬まで客用入口の利用制限を伴う大規模工事となった結果、T-FACEの年間売上は5,225,494千円（前年比95.8%）、入店客数（前年比98.7%）となりました。しかしながら、3/26の全店オープン以降は、売上・入館者数共に順調に推移しております。

駐車場事業では、照明設備のLED化による経費削減を図る他、TM若宮パーキング・喜多町駐車場の店舗区画に新たなテナント導入・入替等を実施してまいりました。

また、まちづくり事業では、第三期商業活性化交付金事業を推進するとともに、商店街の空き物件を活用し、まちの新たな交流拠点となるべくまちなかコミュニティ施設「MAMATOCO」をオープンいたしました。蔵カフェやチャレンジショップ、レンタルスペース等、複合機能を備えた子育て世代の交流施設で、経産省の商店街まちづくり事業（まちづくり補助金）の他、豊田市のご支援を頂き完成いたしました。

この結果、売上高は2,804,154千円（前年比156,232千円の増収）となりました。営業利益は108,748千円（前年比26,330千円の減益）、経常利益は94,170千円（前年比8,404千円の減益）、当期純利益は36,930千円（前年比13,269千円の減益）となりました。

### 部門別の売上高の状況

（単位：千円）

区分	主な事業の内容	前事業年度		当事業年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
再開発ビル事業	商業床の賃貸及びテナントの管理運営	1,680,588	63.4%	1,795,184	64.0%	114,596	6.8%
駐車場事業	駐車場及びフリーパーキングシステムの管理運営	735,114	27.8%	755,188	26.9%	20,073	2.7%
地域開発事業	中心市街地まちづくり事業	232,218	8.8%	253,780	9.1%	21,562	9.3%
合計		2,647,921	100.0%	2,804,154	100.0%	156,232	5.9%

- (注) ①再開発ビル事業におきましては、直営店舗のオープンによる売上の増加により、売上高は1,795,184千円（前年比6.8%増）、営業利益は改装に伴う修繕や店舗事業の拡大による費用増加により△17,981千円（52,065千円減益）となりました。
- ②駐車場事業におきましては、TM若宮パーキングの店舗空き区画への事務所入居より、売上高は755,188千円（前年比2.7%増）、営業利益はLED化による電気料削減他、費用削減により、114,592千円（同19.2%増）となりました。
- ③地域開発事業におきましては、新規受託事業や継続イベント受託額の増額により、売上高は253,780千円（前年比9.3%増）、営業利益は12,138千円（同48.4%増）となりました。

## (2) 資金調達の様況

特記すべき資金調達はありませぬ。

## (3) 設備投資の様況

当事業年度において実施した設備投資の総額は308,406千円であります。その内訳は次のとおりであります。

当事業年度中に完成した設備	金額
T-FACE B館2階フロアリニューアル・再開発ビル防犯カメラ設置	231,991千円
直営新規店舗等リニューアル、社内事務機器・パソコン更新	51,306千円
まちなかコミュニティ施設MAMATOCOオープン	13,682千円
TM若宮店舗区画工事・駐車場照明・空調設備工事	11,426千円
合計	308,406千円

## (4) 財産及び損益の様況の推移

(単位：千円)

区分	第18期 (平成24年3月期)	第19期 (平成25年3月期)	第20期 (平成26年3月期)	第21期 (当事業年度) (平成27年3月期)
売上高	2,480,296	2,599,270	2,647,921	2,804,154
営業利益	182,155	187,968	135,079	108,748
経常利益	160,766	162,132	102,574	94,170
当期純利益	84,053	95,773	50,199	36,930
1株当たり当期純利益	8,598円83銭	9,806円00銭	5,143円37銭	3,783円84銭
総資産	6,592,830	6,505,175	6,425,086	6,206,899
純資産	874,820	960,066	1,000,505	1,027,676
1株当たり純資産額	89,495円71銭	98,367円48銭	102,510円86銭	105,294円70銭

### (注) 経過説明について

- ①第18期は、キーテナントである松坂屋を誘致してから10年の節目を迎えることができました。専門店街T-FACEにおきましてはB館3階のリニューアルを実施した結果、3年ぶりに年間売上が前年を上回ることとなり、純資産は874,820千円となりました。
- ②第19期は、A館7階等のリニューアルにより売上が好調に推移し、また駐車場事業では新たに豊田市所有の4駐車場を借り受けて管理したことにより、現法人への改組後、初めて売上高が25億円を超えることとなり、純資産は960,066千円となりました。
- ③第20期は、専門店街T-FACEが創業25周年を迎えることができました。また、B館5階のフロアリニューアルの実施や消費増税前の駆け込み需要が顕著に見られ、売上高が好調に推移した結果、純資産が初めて10億円を超えることとなりました。
- ④第21期(当事業年度)の様況につきましては、前記「事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

## (5) 対処すべき課題

平成27年度は、当社第五期3カ年計画【変革への始動期】の最終年度となります。

基幹事業となる再開発ビル事業は、キーテナントである松坂屋との更なる連携強化を図るとともに、競合店との地域間競争に対応するための戦略的なりニューアルや直営店舗の企画・開発を推進し利益の確保・向上を図っていきます。また、そのための長期資金計画・資金調達計画を策定し、経営の安全性を保ちながら投資効果を最大限に生かす経営に努めてまいります。

まちづくり事業では、当ビルに設置した「まちなかインフォメーション」の機能充実を図るとともに、中心市街地の大型店や公共施設が連携し、まちなかの魅力化・再生に向けたテナントミックスビジョンのランドコンセプトに基づいた取組みを推進してまいります。

社内的には若年労働者が少ないという問題を抱える中、今後予想される定年退職者の継続的な雇用やライフスタイルを考慮した働き方を再検討することで、組織の新陳代謝を図るとともに、労働情勢や各従業員のライフスタイルに合った働きやすい職場環境を目指してまいります。また、個人の能力を上げることで、更なる組織力向上につながる人材育成制度を構築してまいります。

## (6) 主要な事業内容

当社は主として次の事業を行っております。

- ①豊田市駅西口再開発ビル（大型商業施設）のデベロッパー業務
- ②駐車場の管理運営業務
- ③まちづくりに向けた各種事業

## (7) 就業者の状況

就業者数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
18名	増減なし	42.7歳	11.5年

## (8) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入残高
豊田市	3,702,000千円

## 2. 株式に関する事項

- ①発行可能株式総数 25,920株
- ②発行済株式の総数 9,760株（自己株式58株を除く）
- ③当事業年度末の株主数 182名
- ④上位10位の株主

株主名	持株数	持株比率
豊田市	6,240株	63.93%
豊田商工会議所	991株	10.15%
トヨタ自動車株式会社	400株	4.09%
株式会社三菱東京UFJ銀行	200株	2.04%
株式会社大丸松坂屋百貨店	200株	2.04%
豊田鉄工株式会社	200株	2.04%
小島プレス工業株式会社	120株	1.22%
協同組合豊田市商店街連盟	100株	1.02%
大豊工業株式会社	100株	1.02%
豊田信用金庫	100株	1.02%
太啓建設株式会社	100株	1.02%
合計	8,751株	89.66%

(注) 持株比率は、自己株式を除く発行済株式総数に対する持株数の割合であります。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 当社の会社役員に関する事項

氏名	地位	重要な兼職の状況
板倉 猛	取締役会長	豊田市駅前通り南開発株式会社
河木 照雄	代表取締役	株式会社山田屋 豊田商工会議所
深津 和則	常務取締役	株式会社ダーウィン
幸村 的美	取締役	豊田市
小栗 保宏	取締役	
寺田 壽孝	取締役	豊田酒造株式会社
植松 良太	取締役	
生駒みどり	取締役	
山田 正弘	監査役	
柘植 彰	監査役	

(注1) 取締役 板倉猛、幸村的美、小栗保宏、寺田壽孝、植松良太は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 取締役 植松良太は平成26年6月25日開催の定時株主総会において新たに選任され就任しました。

(注3) 監査役 山田正弘、柘植彰は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

#### (2) 当事業年度に係る役員の報酬等の総額

区分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役	5名	26,381千円	
監査役	-名	-	
計	5名	26,381千円	

(注1) 株主総会の決議（平成24年6月27日株主総会決議）による取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人部分の報酬を除く）は、年額3,500万円以内であり、株主総会の決議（平成16年6月30日株主総会決議）による監査役報酬限度額は年額120万円以内であります。

(注2) 上記報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額3,249千円が含まれております。

#### (3) 他の法人等の業務執行者との重要な兼職に関する事項

区分	氏名	兼職先会社名	兼職の内容
社外取締役	板倉 猛	豊田市駅前通り南開発株式会社	代表取締役社長
	河木 照雄	株式会社山田屋 豊田商工会議所	代表取締役 副会頭
	幸村 的美	豊田市	副市長
	小栗 保宏	豊田市	産業部部長
	寺田 壽孝	豊田酒造株式会社	代表取締役社長
	植松 良太	トヨタ自動車株式会社	総務部グループ長
社外監査役	山田 正弘	豊田市	会計管理者
	柘植 彰	豊田信用金庫	常務理事 審査部部長

#### (4) 責任限定契約に関する事項

当社は、平成20年6月25日開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金10万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

#### (5) 社外役員の報酬等の総額

	支給人数	報酬等の額
社外役員の報酬等の総額	2名	840千円

#### 4. 会計監査人に関する事項

##### (1) 当社の会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### (2) 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 3,300千円

(注) 本事業報告中の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	690,038	流動負債	756,378
現金及び預金	498,198	買掛金	40,747
売掛金	10,373	営業未払金	72,921
営業未収入金	40,137	1年以内返済長期借入金	240,000
商品	79,330	リース債務	18,003
貯蔵品	1,772	未払金	112,094
前払費用	25,423	未払費用	3,383
繰延税金資産	1,855	未払法人税等	11,989
未収収益	211	未払消費税等	23,112
未収入金	28,128	前受金	46,078
立替金	4,111	預り金	30,455
仮払金	672	テナント預り金	147,122
貸倒引当金	△ 175	預り保証金	6,050
固定資産	5,516,861	前受収益	2,415
有形固定資産	5,340,754	ポイント引当金	2,004
建物	4,137,880	固定負債	4,422,845
構築物	51,374	長期借入金	3,462,000
機械装置	2,158	リース債務	37,087
工具器具備品	41,613	繰延税金負債	3,374
土地	1,075,051	退職給付引当金	50,671
リース資産	30,731	役員退職慰労引当金	22,208
建設仮勘定	1,944	資産除去債務	286,113
無形固定資産	29,865	長期預り敷金	523,589
ソフトウェア	6,914	長期預り保証金	32,970
水道施設利用権	340	長期前受収益	4,830
電話加入権	1,911		
リース資産	20,698	負債合計	5,179,223
投資その他の資産	146,241	(純資産の部)	
投資有価証券	10,000	株主資本	1,027,676
出資金	20	資本金	490,900
長期貸付金	522	利益剰余金	539,687
長期前払費用	20,371	利益準備金	9,289
敷金	14,649	その他利益剰余金	530,398
保証金	61,800	繰越利益剰余金	530,398
保険積立金	35,468	自己株式	△ 2,911
長期未収入金	3,410	純資産合計	1,027,676
資産合計	6,206,899	負債・純資産合計	6,206,899

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		2,804,154
売上原価		2,180,507
売上総利益		623,646
販売費及び一般管理費		514,897
営業利益		108,748
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,935	
受取賃貸料	5,302	
補助金収入	11,220	
負担金収入	2,236	
雑収入	6,496	27,191
営業外費用		
支払利息	30,498	
原価外経費	4,812	
原状回復費用	3,328	
撤去費用	1,469	
営業外減価償却費	822	
雑損失	837	41,769
経常利益		94,170
特別利益		
補助金収入	800	
負担金収入	4,300	
その他の特別利益	7,259	12,359
特別損失		
固定資産除却損	7,161	
固定資産圧縮損	800	
撤去費用	37,537	
営業補償費	2,500	47,999
税引前当期純利益		58,530
法人税、住民税及び事業税	28,356	
法人税等調整額	△ 6,755	21,600
当期純利益		36,930

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金	利 益 剰余金 合 計			
		繰越 利益剰余金					
当 期 首 残 高	490,900	8,313	504,203	512,517	△ 2,911	1,000,505	1,000,505
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
剰余金の配当		976	△ 10,736	△ 9,760		△ 9,760	△ 9,760
当期純利益			36,930	36,930		36,930	36,930
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	976	26,194	27,170	-	27,170	27,170
当 期 末 残 高	490,900	9,289	530,398	539,687	△ 2,911	1,027,676	1,027,676

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 原価法を採用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	ラフィングカンパニー X-Girl メゾン・ドゥ・ラパン	個別法による原価法を採用しております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)
	D e L i、私の部屋 シャン・ド・エルブ	売価還元法による原価法を採用しております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)
貯 蔵 品		最終仕入原価法による原価法を採用して おります。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年 ～ 39年
構築物	2年 ～ 28年
機械装置	8年 ～ 10年
工具器具備品	2年 ～ 15年

#### (2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用  
可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用  
しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース  
取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通  
常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不可能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）に基づき計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 【貸借対照表に関する注記】

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1) 担保に供している資産

建 物	3,791,753千円
構 築 物	47,558千円
土 地	706,658千円
計	<u>4,545,970千円</u>

##### (2) 担保に係る債務

1年以内返済長期借入金	240,000千円
長 期 借 入 金	3,462,000千円
計	<u>3,702,000千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,019,146千円

#### 3. 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

建物	1,474,311千円
構築物	54,493千円
機械装置	73,684千円
工具器具備品	22,764千円
ソフトウェア	11,356千円

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

### 1. 当該事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 9,818株

### 2. 当該事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 58株

### 3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,760	1,000	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・9,760千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,000円

(ハ) 基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成27年3月31日

(二) 効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成27年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、資産除去債務や退職給付引当金の否認等であります。繰延税金負債の発生の原因は、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額であります。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.94%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.25%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.48%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

## 【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、売上管理システム、再開発ビル設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理内規に沿ってリスク低減を図っております。借入金の用途は固定資産購入資金等(長期)であり、元利金の合計額を同様の新規借入を行ったと想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	498,198	498,198	-
(2) 売掛金及び営業未収入金	50,511	50,511	-
(3) 買掛金及び営業未払金	113,669	113,669	-
(4) テナント預り金	147,122	147,122	-
(5) 長期借入金	3,702,000	3,294,317	△ 407,682
(6) 長期預り敷金	523,589	432,925	△ 90,663
(7) 長期預り保証金	39,020	35,844	△ 3,176

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び営業未収入金、(3) 買掛金及び営業未払金、並びに(4) テナント預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期預り敷金、並びに(7) 長期預り保証金

これらの時価については、長期国債利回りの基準や市中金融機関における利回り水準動向等を総合的に勘案した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) (5) 長期借入金、(6) 長期預り敷金、並びに(7) 長期預り保証金に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内返済長期借入金、預り保証金を含めております。

## 【資産除去債務に関する注記】

当社は、商業施設及び駐車場等の建設にあたり、土地所有者との間で借地権契約を締結しております。なお、当該不動産における賃貸借期間は9年から60年となります。不動産賃貸借契約において、当該不動産は賃貸借期間満了時に原状回復義務を負っており、将来発生しうる当該不動産の除去費用を見積もった資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は26年から47年、割引率は2.253%から2.298%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	279,708千円
時の経過による調整額	6,405千円
期末残高	<u>286,113千円</u>

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大型商業施設および付随する駐車場等（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
5,325,481	5,478,638

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

法人主要株主

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高
主要株主	豊田市	(被所有) 直接63.93%	・賃貸借の契約 ・補助金の受入 ・資金の借入 ・役員の兼任	賃貸料他 (注1)	331,210	営業未収入金	5,851
				交付金他 (注2)	7,639	未収入金他	13,533
				支払返済額 (注3)	240,000	1年以内返済 長期借入金	240,000
						長期借入金	3,462,000
支払利息 (注4)	30,498	前払費用	2,531				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃料は、賃貸面積と基準となる賃料（キーテナント）の相関定数により算出しております。

共益費は、全体共有・A館共用・A館専門店共用にかかる管理業務について、専用使用面積割合を乗じて算出しております。

(注2) 豊田市補助金等交付規則及び豊田市商業振興条例に基づき補助事業及び金額を決定しております。

(注3) 借入における支払返済額は平成17年7月29日より繰上返済を実施しております。

(注4) 豊田市の算定基準により決定し、年4回前払いとしております。

(注5) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税が含まれております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	105,294円70銭
1株当たり当期純利益	3,783円84銭

# 監査報告書

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 21 期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私たち監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独自の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第 159 条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記)及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 27 年 5 月 26 日

豊田まちづくり株式会社

監査役 山田 正弘

監査役 柘植 彰

